

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月4日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	盟和産業株式会社
【英訳名】	MEIWA INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水俊彦
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木
【電話番号】	046(223)7611
【事務連絡者氏名】	総合管理部長 伊藤明彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木
【電話番号】	046(223)7611
【事務連絡者氏名】	総合管理部長 伊藤明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期 連結累計期間	第60期 第1四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,800,751	5,049,331	20,616,999
経常利益 (千円)	183,533	134,166	858,977
四半期(当期)純利益 (千円)	130,861	66,487	585,042
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	433,416	19,743	1,098,148
純資産額 (千円)	9,635,609	9,957,729	10,214,082
総資産額 (千円)	20,078,372	21,586,947	21,672,410
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	4.88	2.48	21.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.0	46.1	47.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、当該株式分割が第59期の期首時点に行われていたと仮定して算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、今年4月からの消費税率引き上げに伴う消費マインドの冷え込みによる影響はあったものの、政府による積極的な金融・財政政策により円安・株高基調が続き、全体として景気は回復傾向で推移しました。海外においては、新興国経済に成長の鈍化傾向が見られるものの、雇用改善による個人消費の拡大が続く米国で景気回復傾向が継続したほか、債務危機により経済が長期低迷していた欧州でも、緩やかに回復の兆しが見え始めました。

当社グループが属する自動車業界におきましては、国内では、消費税増税後の反動減により販売台数は前年同期を下回りましたが、海外では、北米や新興国での需要が概ね堅調に推移しました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は5,049百万円（前年同四半期比5.2%増）、営業利益は159百万円（前年同四半期比350.4%増）、経常利益は134百万円（前年同四半期比26.9%減）、四半期純利益は66百万円（前年同四半期比49.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車部品

売上高は4,705百万円（前年同四半期比5.8%増）、セグメント利益135百万円（前年同四半期比9,414.4%増）となりました。

住宅

売上高は332百万円（前年同四半期比3.2%減）、セグメント利益21百万円（前年同四半期比39.2%減）となりました。

その他

売上高は11百万円（前年同四半期比19.8%増）、セグメント利益1百万円（前年同四半期のセグメント損失は1百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は21,586百万円（前連結会計年度末比85百万円減）となりました。

このうち流動資産は、10,399百万円（前連結会計年度末比128百万円減）となりました。これは主に現金及び預金が63百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が162百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、11,155百万円（前連結会計年度末比51百万円増）となりました。これは主に機械装置及び運搬具が59百万円、建物及び構築物が47百万円減少した一方、繰延税金資産が105百万円、投資有価証券が69百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は11,629百万円（前連結会計年度末比170百万円増）となりました。

このうち流動負債は7,783百万円（前連結会計年度末比42百万円減）となりました。これは主にその他が173百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が120百万円、賞与引当金が97百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、3,845百万円（前連結会計年度末比213百万円増）となりました。これは主に長期借入金が増加した一方、退職給付に係る負債が341百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は9,957百万円(前連結会計年度末比256百万円減)となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が40百万円増加した一方、利益剰余金が209百万円、為替換算調整勘定が91百万円減少したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は28百万円です。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

主要な設備の状況

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変動はありません。

設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,080,000
計	94,080,000

(注)平成26年2月25日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付で当社定款第5条を変更し、発行可能株式総数を94,080,000株としております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,028,594	35,028,594	東京証券取引所 市場第二部	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式であり、単元株式数 は1,000株であります。
計	35,028,594	35,028,594	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日	17,514,297	35,028,594	-	2,167,399	-	1,696,397

(注)株式分割(1:2)による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,121,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,239,000	13,239	同上
単元未満株式	普通株式 154,297	-	同上
発行済株式総数	17,514,297	-	-
総株主の議決権	-	13,239	-

(注)平成26年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しておりますが、上記株式数は、当該株式分割前の株式数であります。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 盟和産業株式会社	神奈川県厚木市寿町三丁目1番 1号ルリエ本厚木	4,121,000	-	4,121,000	23.53
計	-	4,121,000	-	4,121,000	23.53

(注)平成26年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しておりますが、上記株式数は、当該株式分割前の株式数であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,381,306	3,444,825
受取手形及び売掛金	5,248,179	5,085,666
有価証券	50,000	50,000
商品及び製品	936,945	894,710
原材料及び貯蔵品	464,562	453,587
販売用不動産	21,524	21,784
繰延税金資産	236,786	236,780
その他	187,920	211,646
流動資産合計	10,527,226	10,399,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,294,972	2,247,507
機械装置及び運搬具（純額）	1,474,962	1,415,197
工具、器具及び備品（純額）	588,187	566,259
土地	2,008,450	2,008,450
リース資産（純額）	191,398	212,848
建設仮勘定	385,454	413,660
有形固定資産合計	6,943,426	6,863,922
無形固定資産	666,678	631,043
投資その他の資産		
投資有価証券	1,875,958	1,945,269
繰延税金資産	286,970	392,396
保険積立金	149,070	150,986
その他	1,241,198	1,231,507
貸倒引当金	59,816	59,751
投資その他の資産合計	3,493,381	3,660,407
固定資産合計	11,103,486	11,155,373
繰延資産		
開業費	41,697	32,571
繰延資産合計	41,697	32,571
資産合計	21,672,410	21,586,947

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,247,182	4,126,952
短期借入金	2,154,282	2,147,434
1年内返済予定の長期借入金	291,000	291,000
リース債務	96,082	123,790
未払法人税等	80,118	63,458
賞与引当金	204,823	107,511
役員賞与引当金	2,412	-
その他	750,298	923,454
流動負債合計	7,826,199	7,783,602
固定負債		
長期借入金	1,341,000	1,240,500
リース債務	236,706	219,972
退職給付に係る負債	1,390,260	1,732,104
長期未払金	619,438	609,454
その他	44,721	43,584
固定負債合計	3,632,127	3,845,615
負債合計	11,458,327	11,629,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,167,399	2,167,399
資本剰余金	1,696,397	1,696,397
利益剰余金	6,171,178	5,961,630
自己株式	629,514	629,576
株主資本合計	9,405,460	9,195,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	448,774	489,441
為替換算調整勘定	405,099	313,514
退職給付に係る調整累計額	45,252	41,078
その他の包括利益累計額合計	808,621	761,877
純資産合計	10,214,082	9,957,729
負債純資産合計	21,672,410	21,586,947

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,800,751	5,049,331
売上原価	4,050,505	4,179,580
売上総利益	750,245	869,751
販売費及び一般管理費	714,912	710,592
営業利益	35,333	159,158
営業外収益		
受取利息	2,418	8,680
受取配当金	19,781	25,314
受取賃貸料	3,428	2,775
為替差益	128,301	-
その他	12,493	15,694
営業外収益合計	166,423	52,465
営業外費用		
支払利息	12,198	8,224
支払手数料	1,898	2,480
為替差損	-	61,370
その他	4,126	5,381
営業外費用合計	18,223	77,457
経常利益	183,533	134,166
特別損失		
固定資産除却損	327	2,306
特別損失合計	327	2,306
税金等調整前四半期純利益	183,206	131,860
法人税等	52,344	65,373
少数株主損益調整前四半期純利益	130,861	66,487
四半期純利益	130,861	66,487

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	130,861	66,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	201,234	40,666
為替換算調整勘定	101,320	91,585
退職給付に係る調整額	-	4,174
その他の包括利益合計	302,555	46,744
四半期包括利益	433,416	19,743
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	433,416	19,743

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日。以下「退職給付適用指針」という。) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第 1 四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 1 四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が366,124千円増加し、利益剰余金が235,857千円減少しております。なお、当第 1 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
その他 (出資金)	334,448千円	334,448千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)
減価償却費	190,041千円	204,642千円
のれんの償却額	2,242千円	463千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	40,192	3	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	40,177	3	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。当該株式分割
 は、同日付を効力発生日としておりますので、平成26年3月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割
 前の株式数を基準に実施しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	4,448,366	343,127	9,258	4,800,751	4,800,751
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,448,366	343,127	9,258	4,800,751	4,800,751
セグメント利益又は損失()	1,428	35,736	1,831	35,333	35,333

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	4,705,935	332,303	11,093	5,049,331	5,049,331
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,705,935	332,303	11,093	5,049,331	5,049,331
セグメント利益	135,904	21,731	1,522	159,158	159,158

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	4円88銭	2円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	130,861	66,487
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	130,861	66,487
普通株式の期中平均株式数 (株)	26,793,592	26,784,984

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 . 当社は、平成26年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 4日

盟和産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている盟和産業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、盟和産業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。